



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイエー
コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 正平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 白石 英明

四半期報告書提出予定日 平成25年7月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-6388-7335

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	199,944	△4.0	△1,498	—	△1,717	—	△2,242	—
25年2月期第1四半期	208,290	△2.5	△811	—	△1,175	—	△1,343	—

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 △2,238百万円 (—%) 25年2月期第1四半期 △2,578百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	△11.27	—
25年2月期第1四半期	△6.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第1四半期	354,716	131,238	37.0
25年2月期	355,853	133,476	37.5

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 131,189百万円 25年2月期 133,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)に係る配当の状況につきましては、定款において剰余金の配当を行わない旨が定められているため、記載を省略しております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	411,000	△2.1	△1,000	—	△2,050	—
通期	818,000	△1.6	1,000	—	△3,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年2月期1Q	122,597,537 株	25年2月期	122,597,537 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年2月期1Q	164,883 株	25年2月期	164,550 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期1Q	122,432,776 株	25年2月期1Q	122,433,365 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日～平成25年5月31日)におけるわが国の経済は新たな金融政策、財政政策等を背景として緩やかな持ち直し傾向にある一方で、輸入燃料、原材料価格の高騰等に対する懸念により、先行きは引き続き不透明な状況となっております。小売業界におきましても、一部では個人消費が回復傾向にある一方で、平成26年以降予定されている消費税増税を控え、可処分所得が減少することに対する不安等、消費マインドを低下させる環境にあり、さらに、業種、業態、及びチャネルを超えた競争が激化し厳しい経営環境が続いております。

当社グループは「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、「新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業」を目指す方向としております。また、3月にはイオン株式会社(以下「イオン」)による当社株券等に対する公開買付けに関して賛同の意見を表明する旨を決議し、4月には、公開買付けへの応募については当社の株主各位の判断に委ねる旨を決議いたしました。当社とイオンにおきましては、「大都市シフト」、「シニアシフト」等、中期的な方向性は合致しており、5月の定時株主総会後に発足した新経営体制の下、当社の自立性及び独自性を維持しながら、両社の経営資源やノウハウの共有化を図ることで相乗効果を発揮し、当連結会計年度を成長に向かい一歩を踏み出す年度として位置づけ、経営努力を続けてまいります。

小売事業につきましては、3月に施策の執行スピードアップと現場により近い組織で課題解決を進めることを目的に、事業運営体制を業態別、エリア別の事業本部制に再編し、「シェアの奪取」と「生産性の向上」の2つの経営課題に取り組んでおります。

「シェアの奪取」につきましては、お客様にご支持いただける店づくり及び売場づくりを実現するために、景気動向を鑑みた低価格化への対応や人口動態の変化に連動したシニア消費の変化への対応、及びこだわり消費、簡便ニーズに代表されるお客様の消費意識や消費行動の変化への対応として、以下のような施策を実行してまいりました。まず、低価格化への対応につきましては、食品、日用品を中心とした販売価格の値下げを前連結会計年度に引き続き実施し、品目数は累計で約6,000品目となり、ご利用のお客様からご好評をいただいております。加えて、開発商品の中でより価格優位性を有するブランドである「トップバリュベストプライス」商品の導入を拡大する等、店舗の価格競争力を高めてまいりました。また、高齢化社会の進展に伴うシニア消費への対応につきましては、シニア世代のお客様の健康に対する意識の高まりに合わせ、少量小規格や減塩、低カロリーの食品やヘルスケア商品を拡充させ、さらに、安心、安全、及び快適な店舗環境でお買い物をしていただくことを目的として、平成26年2月までにサービス介助士2級資格(NPO法人「日本ケアフィットサービス協会」が認定する民間資格)取得者の当社及びスーパーマーケット業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ関東、株式会社グルメシティ近畿における全店舗配置を目指した、人材育成に注力しております。

さらに、共働き世帯の増加等による、お客様の生活様式やそれに伴うご要望の変化に沿った提案をするために、利便性を追求してまいりました。具体的には、家事の所要時間を短縮するご要望に対応するため、惣菜や即食性の高い商品等、中食カテゴリーを拡充したほか、お客様の購買チャネルを増やすため、ネットスーパーの導入店舗を48店舗にまで拡大しております。

以上のような施策を実行し、お客様のご要望に継続して応えるために、当社グループの店舗をご愛用いただいているハートポイントカード会員及びハートポイントカードPLUS+(プラス)会員のお客様に対し、ご購入履歴に基づいたお買い物提案等、お客様の特性に合わせた取り組みをより深耕してまいりました。

そのほか、事業規模の拡大及びエリアにおけるシェア拡大のため、新規出店と既存店舗の活性化を実施いたしました。新規出店につきましては、当社において平成24年1月に建て替えのため、一旦閉鎖したグルメシティ庄内店(大阪府)を、平成25年4月にスーパーマーケット業態として新たに開業いたしました。また、ディスカウントストア業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エーにおいて平成25年3月に板橋坂下店(東京都)を出店する等、グループ全体で3店舗の出店をいたしました。

既存店舗の活性化につきましては、地域で一番ご支持いただける店を目指し、ビューティケア、ヘルスケア、及びサイクルカテゴリーの強化を図ったダイエー金沢八景店(神奈川県)や中食売場の配置変更により回遊性を改善したダイエー三ツ境店(神奈川県)等、当社で5店舗の改装を行いました。このように老朽化した店舗の建て替えも含め、店舗の活性化を推進しております。

「生産性の向上」につきましては、以下のような取り組みを実施いたしました。効率的な店舗運営体制の確立を目的として、業態別の適切な作業計画に基づく人員の配置により、同一業態の店舗における人時生産性の偏りの是正に努めました。また、店舗内作業を軽減するために作業の外部化やシステム化、及び納品体制の見直しにも取り組んでおります。加えて、省エネルギー対策については当社にて冷凍機の省エネ制御装置を導入したほか、当社子会社の店舗においてもLED照明等の導入を進め、消費電力を低減することで、引き続き経費削減にも努めてまいります。そのほか、3月には、食品加工業を営む当社子会社の株式会社アルティフーズに運営を委託した米飯工場が稼働し、関東エリアの店舗へ商品を供給しております。以上のように店舗内加工作業の集約を推進し、食品加工センターの活用度を高めることにより、グループ全体で効率的な経営体制の構築を進めております。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおいて、近畿エリアでの「オーパ」ブランドのさらなる認知度の向上とシェア拡大を目的に4月に梅田オーパ(大阪府)を新規出店いたしました。既存店舗におきましても改装やテナントの入れ替えを継続して行っております。

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収益は、前連結会計年度に実施いたしました店舗閉鎖等の影響もあり、前年同期に比べ83億円減収の1,999億円(前年同期比4.0%減)となりました。

営業損益につきましては、既存店舗における店舗運営コスト等の削減を進めたものの、営業収益が前年同期を下回ったこと等により、前年同期に比べ7億円悪化の15億円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、借入金の返済による支払利息の減少等により営業外損益の改善を進めたものの、営業損益が悪化したこと等により、前年同期に比べ5億円悪化の17億円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、閉鎖損失等引当金繰入額等の特別損失を計上したこと等により、前年同期に比べ9億円悪化の22億円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、差入保証金の減少等により、前連結会計年度末に比べ11億円減少し3,547億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、暦日数の影響等による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億円増加し2,235億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失を22億円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億円減少し1,312億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想につきましては、平成25年4月12日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,661	31,593
受取手形及び売掛金	2,286	2,825
商品及び製品	40,249	41,242
未収入金	15,020	13,996
その他	13,072	11,848
貸倒引当金	△57	△58
流動資産合計	102,231	101,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,297	51,657
土地	91,416	90,962
その他（純額）	15,634	16,373
有形固定資産合計	158,347	158,992
無形固定資産	9,825	9,260
投資その他の資産		
差入保証金	83,142	82,641
その他	16,330	15,340
貸倒引当金	△14,022	△12,963
投資その他の資産合計	85,450	85,018
固定資産合計	253,622	253,270
資産合計	355,853	354,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,734	63,308
1年内返済予定の長期借入金	46,077	40,595
未払金	15,244	14,214
未払法人税等	1,204	405
賞与引当金	653	1,100
販売促進引当金	2,108	2,093
商品券引換引当金	1,424	1,327
その他	15,404	17,865
流動負債合計	137,848	140,907
固定負債		
長期借入金	4	4
長期預り保証金	18,509	18,567
再評価に係る繰延税金負債	6,261	6,261
退職給付引当金	30,139	29,396
閉鎖損失等引当金	8,963	8,158
資産除去債務	10,323	10,369
その他	10,330	9,816
固定負債合計	84,529	82,571
負債合計	222,377	223,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	10,020	7,778
自己株式	△452	△452
株主資本合計	122,099	119,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	5
土地再評価差額金	11,327	11,327
その他の包括利益累計額合計	11,329	11,332
少数株主持分	48	49
純資産合計	133,476	131,238
負債純資産合計	355,853	354,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	193,394	185,520
売上原価	134,792	130,992
売上総利益	58,602	54,528
営業収入	14,896	14,424
営業総利益	73,498	68,952
販売費及び一般管理費	74,309	70,450
営業損失(△)	△811	△1,498
営業外収益		
閉鎖損失等引当金戻入額	366	354
雑収入	403	484
営業外収益合計	769	838
営業外費用		
支払利息	669	588
退職給付会計基準変更時差異の処理額	181	181
雑損失	283	288
営業外費用合計	1,133	1,057
経常損失(△)	△1,175	△1,717
特別利益		
固定資産売却益	316	64
特別利益合計	316	64
特別損失		
固定資産減損損失	4	123
閉鎖損失等引当金繰入額	15	222
その他	168	15
特別損失合計	187	360
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,046	△2,013
法人税、住民税及び事業税	203	257
法人税等調整額	89	△29
法人税等合計	292	228
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,338	△2,241
少数株主利益	5	1
四半期純損失(△)	△1,343	△2,242

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,338	△2,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,240	3
その他の包括利益合計	△1,240	3
四半期包括利益	△2,578	△2,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,583	△2,239
少数株主に係る四半期包括利益	5	1

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。